



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.34

2017年8月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

### 1. 巻頭寄稿文：エネルギー政策の日独比較研究(吉田文和：愛知学院大学)

日本とドイツは戦後、世界第1級の工業国に成長し、両国ともに核武装を行わず、原子力の民生利用を進めてきた。しかし、日本は福島原発事故を経たあと、再び原子力発電所を稼働させる方向に進み、これに対してドイツは脱原発を段階的に行おうとしている。とくに、ドイツは原子力の代わりに、再生可能エネルギーの拡大と省エネルギーを抜本的に進める「エネルギー大転換」を目指している。日本には一体、この見通しはないのであろうか（拙著『ドイツの挑戦』2015年、日本評論社）。

ドイツが「脱原発」の理論的・倫理的根拠を明確にするために、メルケル首相が組織した17名からなる安全なエネルギー供給に関する倫理委員会の報告「ドイツのエネルギー転換—未来のための共同事業」（編訳 吉田文和、ミランダ・シュラーズ、2011年5月、『ドイツ脱原発倫理委員会報告』訳と解説、2013年、大月書店）によれば、ドイツの脱原発の理由は次のようになる。

①原子力発電所の安全性は高くても、事故は起こりうる。②事件が起きると、ほかのどんなエネルギー源よりも危険である。③次の世代に廃棄物処理などを残すのは倫理的問題がある。④原子力より安全なエネルギー源がある。⑤地球温暖化問題もあるので化石燃料を使うことは解決策ではない。⑥再生可能エネルギー普及とエネルギー効率性政策で原子力を段階的にゼロにしていくことは

### 目次

1. 巻頭寄稿文：エネルギー政策の日独比較研究
2. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会 2017年大会について
  - (2) 環境三学会合同シンポジウム2017開催報告
3. 研究短信
  - (1) EAERE 第23回年次大会 参加報告
  - (2) 海外の大学紹介：オーストラリア国立大学
4. 新刊本紹介

将来の経済のためにも大きなチャンスになる。

ドイツは2050年までに、電力消費の80%を再生可能エネルギーで賄う計画であり、2016年現在で国内発電量の約30%を供給し、最大の発電源となった。脱原発による発電量の減少を埋め合わせることになる。市民所有の再生可能エネルギーのプロジェクトが全体の47%を占め、150万設備の太陽光発電、26,000基の風力発電をささえ、分散型発電と多様な参加者で形成されている。

以上のように、ドイツは、再生可能エネルギーの拡大など「エネルギー大転換」の成果をあげてきたが、4つの残された課題がある。

①脱原発と温室効果ガス削減目標の同時達成の課題。②電力以外の熱源と交通分野からの削減の困難性。③送電線建設のコストと時間の問題。④固定価格買取制度の経済的負担低減、とくに相対的貧困層への対策。

ドイツと比べて、日本では、福島原発事故を経て、なぜ「脱原発」への方向が定まらないのであろうか。日本における「原子力村」の存在、脱原発による原発「資産」の「負債化」の恐れ、日米同盟の縛り、など様々に指摘されているが、ドイツのこの間の取組から次の5点が、日本が学ぶべき点であると考えられる。

①事実と倫理性の重視：福島原発事故の事実分析と倫理面での分析を行い、脱原発の理論的裏付を行った。

②長期見通しと戦略性：「エネルギー大転換」の長期的見通しと経済的な位置づけを行い、再生可能エネルギーと省エネを、ドイツの今後の経済戦略の柱とした。

③公論形成と公論の役割：脱原発の世論に応え、様々な経路で、「脱原発」の公論形成を図った。

④参加と透明性の確保：市民が再生可能エネルギーの生産者になる道筋を示し、エネルギーに関するデータ、価格などの透明性を確保した。

⑤リスクの捉えかた：技術的なリスク評価やエネルギーに関するリスクと便益の比較衡量という方法の限界を明らかにした。

ドイツは道路（アウトバーン）建設に対して新幹線の整備が遅れており、この面では、日本はドイツと比べて進んでいる取組があり、それらを生かして、脱原発への下から（市民運動）と上から（各種議会と政府）の見通しを持つことが大変重要である。これがドイツから学ぶべき教訓である。

## 2. 学会からのお知らせ

### (1) 環境経済・政策学会 2017年大会について

(小谷浩示・高知工科大学：実行委員長、山本雅資・富山大学：プログラム委員長)

環境経済・政策学会 2017年大会を9月9日(土) - 10日(日)の日程で高知工科大学永国寺キャンパスにて開催致します。この度、大会プログラムが出来上がりましたのでお知らせ致します（プログラム一覧表はニュースレター末尾を参照）。今回の

大会では、高知工科大学フューチャーデザイン研究所開設のアナウンスと併せて、シンポジウム「フューチャーデザインと新国富論：将来の持続可能な社会をいかにデザインしていくか？」を開催する予定です。大会会場となる永国寺キャンパスは2015年4月にオープンした新しいキャンパスで、高知市中心部（山内一豊築・高知城近く）に位置しております。交通の便も良く、近くには美味しいお酒や料理をふるまう飲食店・観光スポットも充実しています。懇親会は9月9日(土)の18:30-20:30の予定で永国寺キャンパス内カフェテリアで開催します。懇親会も含め、皆様の御参加を委員一同お待ちしております。

### (2) 環境三学会合同シンポジウム 2017 開催報告

(森口祐一：東京大学)

2017年7月9日(日) 13:00~17:30に、京都駅近くのキャンパスプラザ京都5階第1講義室において、環境三学会合同シンポジウム2017「公害対策基本法制定50周年からみる環境問題の変遷」が開催された（主催：京都大学経済学研究科、環境経済・政策学会、環境社会学会、環境法政策学会）。三学会合同シンポジウムとしての開催は第10回で、その前身の「環境政策研究のフロンティア（環境関連学会合同シンポジウム）」を含めると18回目にあたる。今回は当学会が輪番の幹事学会を務めた。5年ぶりの関西での開催であったが、各学会の広報の協力により、125名の参加を得た。

当学会の赤尾健一会長の開会挨拶に続いて、第1部では三学会から各1名が報告した。まず、環境社会学会の堀田恭子氏（立正大学）が、「公害被害の顕在化と環境運動－新潟水俣病・油症事件から制度構築を考える」と題して、終わっていない公害問題である新潟水俣病と法制度的には対象外でありながら四大公害病と似た被害構造が存在する油症事件をとりあげ、両事案をめぐる制度と人びとの動き、被害の潜在化と顕在化、被害者運動・支援者運動と制度的対応について報告した。

環境法政策学会の島村健氏（神戸大学）は、「公害対策基本法制定後の法発展と課題」と題して、公害対策基本法の意義と限界、環境基本法下の発展、法的側面からみた環境政策の変化・進化をレビューし、公害対策基本法 50 年、環境基本法 25 年を経たいくつかの課題について報告した。最後に当学会からは諸富徹氏（京都大学）が、「公害対策がもたらした逆説：産業構造転換、イノベーション、経済発展」と題し、経済と環境に関する伝統的な対立観念をイノベーションで超えられるのか、経済的手段はイノベーションを促すのか、という論点を提示しつつ、産業構造転換、経済成長、環境保全の関係について報告した。

休憩の後、第 2 部のパネルディスカッションに移った。コーディネータの松下和夫氏（元京都大学／地球環境戦略研究機関）は、宇井純氏の「公害原論」や OECD による環境政策レビューに触れつつ、歴史・過去を振り返り未来・将来の展望につなげることの意義について述べた後、2 人のコメントータが登壇した。地方公害・環境行政の視点からのコメントを依頼した山本達也氏（元大阪府環境農林水産部）は、西淀川地区をはじめとする大気汚染問題を中心に、被害者の認定・救済、損害賠償・排出差し止め訴訟、原因企業や道路管理者との和解、排ガス総量規制などの経験を紹介した。環境政策史の視点からのコメントを依頼した喜多川進氏（山梨大学）は、第 1 部の 3 名からの報告各々について特に印象に残った点についてコメントした後、公害史研究の動向、環境政策史研究の問題意識や発展の可能性について話題提供した。

次いで、休憩時に質問用紙で寄せられた第 1 部の 3 名の報告者への質問に対する応答に移った。堀田氏は、油症の病像が不確かな中で患者が顕在化したとする根拠、被害の実態にあわせた救済制度の具体案、認定患者への補償の新たな制度の要否などに関する質問に回答した。島村氏は、水俣病の被害救済における人権・正義の視点、個人の

利益に還元しにくい環境利益をどう争うのかという課題における裁判所という場の適否、公益を代表する主体、消費者団体訴訟との相違に関する 3 つの質問、法の効果測定、環境権に関する環境法学者としての見解、公害対策基本法の目的とくに経済との調和条項に関する論点、規制の根拠と環境基準の関係などについての質問に回答した。諸富氏は、予見できなかった問題に対する企業の責任、カーボンプライシングと鉄鋼産業との関係、提示されたイノベーションの議論が中国やインドにもあてはまるのか否か、日本で環境規制が経済発展につながったとする論で米国の現政権に助言が可能か、GDP の計量方法と炭素税の経済効果との関係、日本の炭素価格は現時点で高いのか否かなどについての質問、コメントに対して回答した。

その後、上記の質疑に関する追加の確認や新たな論点に関し、フロアからの直接の質問、コメントを受け付ける形で、登壇者との間で活発な質疑応答が行われた。その全てを要約するには紙幅が足りないが、例えば、科学的知見の限界がある中で生じるリスクに対する企業の無過失責任論、ポーター仮説が日本の自動車産業の成功例以外に一般化できるのか否かなどをめぐって、主に経済学分野からの参加者と法学分野からの参加者の間で刺激的な議論が展開された。「戦後日本公害史論」の著者である宮本憲一氏は、コーディネータからの発言依頼に応え、公害対策基本法制定の背景や経済との調和論についてさらに議論を深めるべきことなど、当時の状況を直接知る専門家ならではの貴重な指摘をされた。最後にパネリスト全員が順次発言し、喜多川氏は、時間軸・歴史、国際的視点、学際的な議論の場の重要性、山本氏はダイオキシンに関する原因者負担の求償事例、堀田氏は当事者が交代する中で類似の構図が繰り返される問題、島村氏は人の健康や生命への影響の態様が公害と後半 25 年の問題で異なることによる難しさ、諸富氏は原因者に対する経済的手段、情報の非対称性と企業の責任について言及した。さら

にコーディネータの松下氏がパネルディスカッション全体を総括した。

最後に、次回幹事学会である環境社会学会長の谷口吉光氏（秋田県立大学）が、シンポジウムでの報告や議論に対する社会学者としての所感を述べつつ挨拶し、盛況のうちに会を閉じた。

### 3. 研究短信

#### (1) EAERE 第 23 回年次大会 参加報告（早稲田大学：宮本拓郎）

2017年6月28～7月1日の4日間に渡って European Association of Environmental and Resource Economists の第23回年次大会が、ギリシャ・アテネのメガロンアテネ国際会議センターを主会場として開催された（一部の研究報告の会場は主会場から徒歩7分の距離にある ALBA ビジネススクール）。気候が参加者の健康に与える悪影響が考慮され、歓迎レセプション会場がパルテノン神殿近くのモウセオウ広場から大会会場隣のエレフセリア公園に変更されるほどの猛暑の中、本大会は開催された。通常の分科会（パラレル・セッション）では、約1000件の応募から査読プロセスを経て受理された約500件の報告が、8つの時間枠（スロット）に配分された約130の分科会で行われた（ポスター報告は38件）。個人的な印象として、比率としては実証研究の方が理論研究より多いものの、アメリカの学会と比較すると、理論研究が多く、実証研究が少ないように感じられた。また、経済実験（特にフィールド実験・社会実験）を用いた研究が数多くあったことも印象に残った。テーマについては、通常の分科会・基調講演・政策セッション・テーマセッションのすべてにおいて、気候変動・エネルギーに関するものが多かった。

筆者は、最終日の最終セッション「Growth and Technical Change 3」で報告する機会を得た。日本の上場企業を対象にしたサーベイのデータを利用

して、顧客からの環境に関する取り組み要求が企業（サプライヤー）の環境関連の研究開発にどのような影響を与えるのかを実証分析した研究を報告した。最終日の最終セッションにも関わらず、報告者以外にもたくさんの参加者がおり、討論者だけでなく、フロアからも貴重なコメントを頂けたのは幸運だった。同セッションでは、特許の被引用データを利用して、再生可能資源に関する技術についての知識のスピルオーバーを分析した実証研究、EU・米国・日本間の、再生エネルギー部門での知識のスピルオーバーを分析した実証研究（この研究も特許の被引用データを利用）、エネルギー効率に関する政策手段をスペインのデータを用いてCGEで評価を行なった研究が報告された。

ソーシャルプログラムはアテネの魅力を満喫できるものであった。歓迎レセプションが行われたエレフセリア公園からの眺めが良かった。ソーシャル・イベントは、観光名所としても有名なアカデミーオブアテネの観光客は入ることができない裏庭で行われ、代表的なギリシャ料理であるスブラキなどがふるまわれた。コンファレンス・ディナーは、アテネ郊外の高級スポーツクラブのEcali Clubを貸し切って行われた。また、参加者が大会の副会場にも訪れるように、副会場でのみアイスクリームやギリシャの伝統的なお菓子が無料で提供されるなど、大会を盛り上げるための工夫が色々で見受けられた。

本大会に参加することで、最新の研究動向を直に感じる事ができて、研究面で刺激を受けた。また、ギリシャの文化に触れられたことも貴重な経験であった。本大会での経験を今後の研究に繋げるとともに、来年の環境資源経済学世界大会を含め、今後も学会発表への積極的な参加を心がけたい。

#### (2) 海外の大学紹介：オーストラリア国立大学（喜多川進：山梨大学）

2016年4月から2017年3月まで、オーストラ

リア国立大学 (Australian National University: ANU) に客員研究員として滞在いたしました。私は School of Culture, History and Language という日本の人文学部のような組織の Department of Pacific and Asian History という部門に所属しておりました。私の研究室があったフロアには、テッサ・モーリス・スズキ先生をはじめ錚々たる研究者のオフィスが並んでいました。日本の近現代史研究の拠点で過ごせたことは、これから日本の環境政策史を勉強していこうとしている私にとってはとても幸いでした。学内では毎日のように何らかのセミナーが開催されており、誰でも自由に参加できます。私は環境政策系のセミナーや会議に比較的多く参加し、刺激を受けました。

総合大学である ANU では幅広い分野の研究がおこなわれており、環境分野の研究者も数え切れないほどです。環境政策の研究者が比較的多いのは、Fenner School と Crawford School になると思います。Fenner School (Fenner School of Environment & Society) はその前身が 1973 年に設立された、豪州を代表する学際的な環境研究機関です。私は大学院生の自主ゼミや毎週開催されるモーニング・ティーに時折お邪魔しておりました。モーニング・ティーはイギリス発祥の習慣であり豪州にも定着していますが、大学においては研究に関する議論をするうえでの貴重な場として機能しており、いつか日本でも試みてみたいと思っています。

一方、Crawford School (Crawford School of Public Policy) は公共政策系の大学院であり、気候変動、エネルギー、資源等をテーマとする研究者も所属しています。グリフィン湖を見下ろせる Crawford School のカフェ周辺は、学内での私のお気に入りの場所であり、ここにいるだけで勉強が進みそうな錯覚に陥ってしまいます。

さて、一般的に計画都市は住みにくいと言われているようですが、キャンベラはむしろとても住みやすい街です。大学から中心街やショッピング

モールまで徒歩 10 分程度でありバスも利用できるのも、自家用車なしでもそれなりに暮らせました。また、近隣に評判の良い公立小学校があるうえ、授業料は無料です (学童保育に相当するものは有料ですが)。難点は日本よりも物価が高いことで、お世話になった大学のゲストハウスの家賃も日本と比較してかなり高額です。しかし、治安がよいといわれるキャンベラの中でもキャンパス内のゲストハウス近辺は特に安全であるうえ、日々の生活のなかでご近所の方に助けられることも多く、高い家賃を支払ってでもゲストハウスに入居する価値はあると思うようになりました。アメリカ合衆国から来られた方々が、ゲストハウスの近隣では子どもたちだけで遊んでいても安全であることに心底驚いていました。

シドニーやメルボルンといった大都市のような刺激は、人口 40 万人程度のキャンベラにはないのですが、大学がもつ文化的な機能がこの街の雰囲気豊かにしています。ANU には School of Art & Design や School of Music といった芸術系学部があり、さまざまなイベントが開催されていますし、ゲストハウスの近くには映画などを格安料金で見ることができる National Film and Sound Archive という施設があります。特筆すべきは、学内のある大講義室が夜になると映画館に早変わりすることです。これは ANU Film Group という団体が 50 年以上にわたり運営している活動であり、学外の方でも誰でも 70 豪ドル (約 6000 円) を支払えば、1 年間ここでの上映映画を見放題になります。

1 万本の木があるといわれている広大なキャンパスの至る所に、オーストラリアらしい鳥や動物がおり目を楽しませてくれます。豪州では子育て期のマグパイというカラスの一種に襲われることがよくあるのですが、私も《襲撃》を受け、にわかオージーになったつもりでした。

ところで、この 1 年の滞在を通じて、私自身が豪州の気候変動政策への関心を持つに至りました。それは、同国で集中豪雨、猛暑などを身をもって

体験したことによります。気候変動に関する国民の関心は総じて高いといえます。その一方で、温暖化懐疑論者といえる政治家も少なくはなく《迷走》することもある豪州の気候変動をめぐる政治には、私がこれまでみてきたドイツや日本とは異なる面白さが見出せます。

研究をしながらゆったり暮らすには最適の街といえるキャンベラでの滞在は、大変恵まれたものでした。この間、数多くの方に支えていただきましたことをこの場を借りてお礼申し上げます。

#### 4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

##### 『資源政策と環境政策—日本の自動車リサイクル政策を事例に』

著者：外川健一

出版社：原書房

出版年月：2017年6月

概要：日本の自動車リサイクル政策を、経産省主体の資源政策と、環境省主体の廃棄物政策という側面から、豊島事件までさかのぼって歴史の変遷を考察。とくに拡大生産者責任制度の下で、フロン類、エアバッグ類、自動車シュレッダーダストの適正処理・リサイクル制度の確立までの経緯と問題点を検討している。

##### 『自動車リユースとグローバル市場—中古車・中古部品の国際流通』

著者：浅妻裕・福田友子・外川健一・岡本勝規

出版社：成山堂書店

出版年月：2017年6月

概要：日本国内で使用された中古車・自動車中古

部品の国際的な流通や現地でのリユースについて、その市場形成の歴史、環境や産業振興に関わる制度の変遷、商品調達から輸出入に至る流れ、産業の担い手に見られる特徴、その商品の仕向地の決定要素などを、各国の事例を用いながら、分析・解説する。発展途上国を中心として、中古車市場やアフターマーケットで日本からのリユース品が存在感を発揮している理由や地域ごとの特徴にも迫っている。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。  
問い合わせ及び記事の送付先：  
〒464-8601 愛知県名古屋市長千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子  
E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

##### 編集後記

2017年5月に兵庫県において、国内で初めてヒアリが確認されました。それ以降、ヒアリは国内の複数の地域で見られています。人やモノの移動に伴って、生物も国境を越えて移動していることを改めて認識させられました。本学会においても、外来種の問題は今後ますます重要なテーマになっていくのではないのでしょうか。(M.N.)

## 環境経済・政策学会 2017 年大会スケジュール

会 場	9月9日午前(1)	9月9日午前(2)	9月9日午後(1)	9月9日午後(2)	9月10日午前(1)	9月10日午後(1)	9月10日午後(2)
A会場	1.気候変動・ポスト2020		企画セッション: 環境政策史 — 「仕掛け」としての機能を考える		25.アジア・途上国	企画セッション: カーボンプライシングの事後評価と削減のための制度オプションの検討	19.環境と経済成長
B会場	5.環境政策-理論		企画セッション: エコプロダクツの理論と実証		6.環境政策-実証(2)	企画セッション: 電力システム改革下の再生可能エネルギー普及の課題 (2)	20.環境と技術
C会場	6.環境政策-実証(1)		企画セッション: 中国の持続可能な開発		9.環境評価	企画セッション: 自然環境・生物多様性の施策評価	21.企業と環境 (2)
D会場	8.実験・行動経済学				30.農業・食料	企画セッション: 充足性の経済学と政策デザインの構築へ向けて	24.中国
E会場	15.再生可能エネルギー(1)	ポスターセッション (1階エントランス)	企画セッション: 地域の持続性と社会イノベーション: 社会的受容性と協働ガバナンスから考える	シンポジウム(A104教室)	15.再生可能エネルギー(2)	企画セッション: 南海トラフ地震対策への災害科学・経済学の学際的アプローチ	2.気候変動・緩和(2)
F会場	17.都市・交通		企画セッション: RCTを用いた環境・エネルギー政策評価の現状と課題		2.気候変動・緩和(1)	企画セッション: 中国の排出枠取引: 現状・効果・エネルギー転換	26.生物多様性
G会場	21.企業と環境(1)		企画セッション: シュタットベルケの経済波及効果		27.自然資源管理		13.廃棄物処理・リサイクル政策
H会場	28.コモンズ		企画セッション: 長期低炭素ビジョン実現に向けたグリーン税制改革		22.貿易と環境・その他	企画セッション: コデザインによる環境政策の社会実装	
I会場	KEEA合同セッション(1)		KEEA合同セッション(2)		企画セッション: 環境・経済・人口の持続可能性に関する研究と政策の統合		
J会場	企画セッション: 電力システム改革下の再生可能エネルギー普及の課題 (1)						

### 編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

鶴見 哲也

野田 浩二

山本 雅資

### 発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話: 045-671-1525 ファックス: 045-671-1935

Eメール: [scs@gakkyokai.jp](mailto:scs@gakkyokai.jp)

URL: <http://www.seeps.org>